近江八幡市
オープンガバナンス

令和６年度
近江八幡市オープンガバナンス推進事業

令和６年（２０２４年）３月２６日（火）

近江八幡市総合政策部企画課

目　次

近江八幡市
オープンガバナンス

１．オープンガバナンス推進事業の方向性について

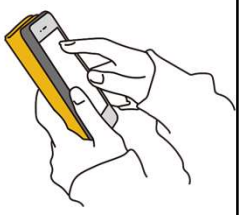
２．LINEオープンチャットについて

３．北里コミュニティエリアデザインの検討について

近江八幡市
オープンガバナンス

1．オープンガバナンス推進事業の方向性について（企画課）

近江八幡市
オープンガバナンス



近江八幡市
オープンガバナンス

○ 近江八幡市オープンガバナンスポータルサイトの運営強化

（実施期間：令和６年５月～令和７年３月）

- オープンガバナンスの推進にあたっては、デジタルとリアルの両輪による市民参加型プラットフォームが有効であり、そのためには、近江八幡市オープンガバナンスポータルサイトの最大限の活用、そして、当市の地域課題に対する具体の取組が必要。

近江八幡市オープンガバナンスポータルサイト（www.o8c.jp）の運営を強化し、記事更新（月２回以上）を行うことで、市内における市民団体の活動紹介、キラリと光る人物紹介、市が取材依頼をした案件等を積極的に情報発信する。
（※業務委託を予定）

その他、記事掲載や活用を希望する団体等があれば、前向きに検討。より開かれたデジタルツールを目指したい。

近江八幡市
オープンガバナンス

近江八幡市
オープンガバナンス

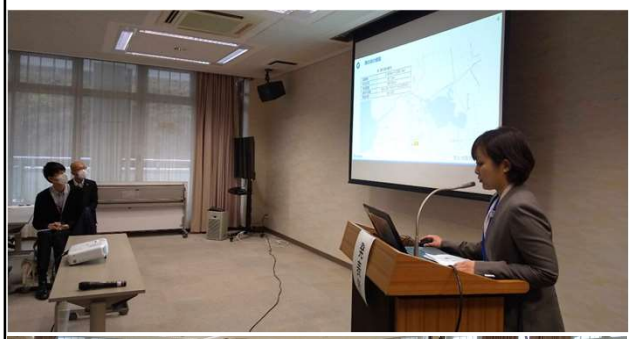
○ 西の湖プラットフォーム及び関連事業の実施

（実施期間：令和６年５月～令和７年３月（予定））

- 本市の地域課題の一つに、「西の湖の保全及び活用」があり、西の湖を取り巻く多様な主体の可視化及び交流の場の創出が求められている。
- その課題解決策として、西の湖プラットフォーム（計２回）のほか、関連事業（計２回）を実施。関連事業については、西の湖周辺を実際に訪ね、西の湖の自然や歴史文化、生業に触れる現地型プログラムとし、一般向けと事業者・専門家向けに分け、各１回を実施予定。いずれも、環境や健康に配慮した手法により、参加者がただ楽しむのではなく、その後の連携・協働に繋がる工夫を取り入れる。

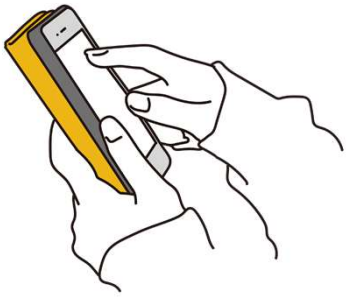
オープンガバナンスの手法を用いることで、産学官民一体によるフレキシブルな市民協働、地域課題の解決を目指す。

近江八幡市
オープンガバナンス



近江八幡市
オープンガバナンス

2．LINEオープンチャットについて（企画課）



近江八幡市
オープンガバナンス

○ おうみはちまんオープンガバナンス【総合版】

（実施期間：令和４年８月～）

- デジタルプラットフォームの一つであるLINEオープンチャットについては、スマートフォンなど普段から使い慣れたツールを用いて時間や場所を問わず気軽に参加できるメリットから、令和４年度には、ゆるスポーツ大会や公園ワークショップの実績に繋がった。
- 一方、担当者のファシリテーションに依存する部分があり、活発な意見交換の場とならず。令和５年12月20日（水）には、悪意あるサイトへの誘導が疑われる投稿（チェーンメール）を確認。チャットルーム参加者の一人より注意喚起があり大事には至らなかったものの、運用上の課題が表面化した。

以上の経過から、LINEオープンチャットを一旦閉鎖。（令和６年３月末予定）
今後は、行政によるテーマ設定型とし、議論が必要な案件ごとに期間を限定した上でチャットを開設予定。
案件ごとに各担当課がファシリテーターとなり、調整を行うものとしたい。

近江八幡市
オープンガバナンス

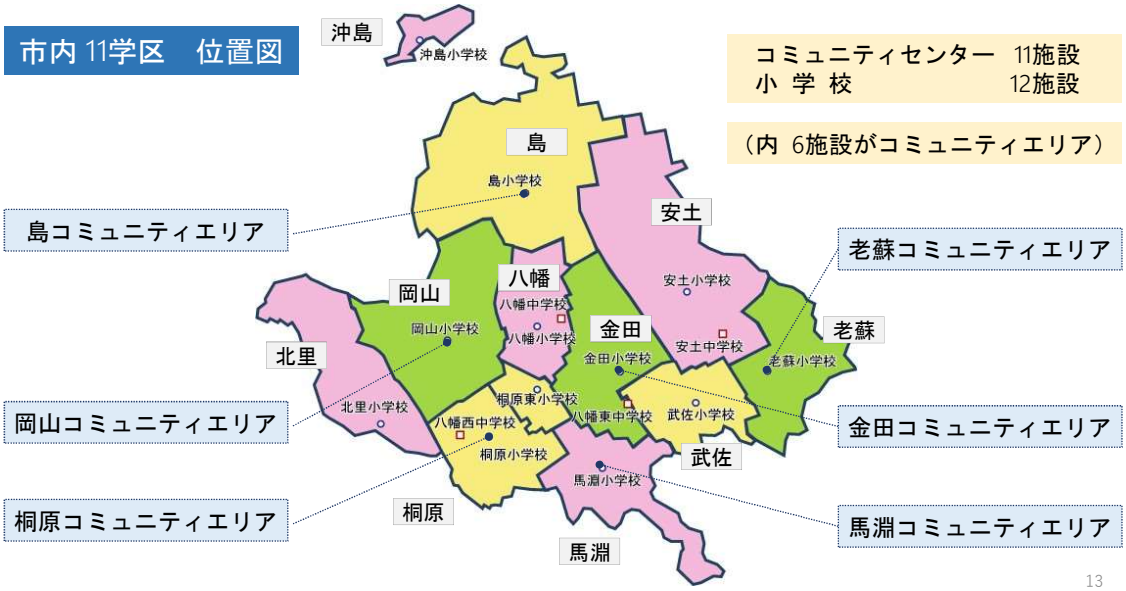
近江八幡市
オープンガバナンス

3．北里コミュニティエリアデザインの検討について
（まちづくり協働課）

コミュニティエリア整備

近江八幡市 オープンガバナンス

市内 11学区　位置図



コミュニティセンター　11施設
小 学 校　12施設

（内 6施設がコミュニティエリア）

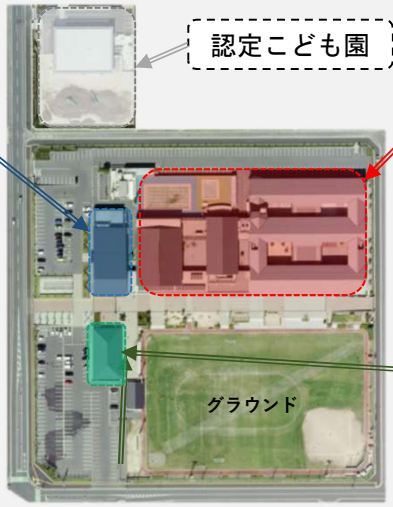
13

コミュニティエリア整備

近江八幡市 オープンガバナンス

コミュニティセンター
（防災センター）

消防団詰所



桐原コミュニティエリア

小学校

放課後児童クラブ

14

○ 北里コミュニティエリア構想検討

【概要】
昭和29年　旧近江八幡市　市制施行
昭和30年　旧野洲郡北里村から市に合併
人口5,581人・世帯数2,249・高齢化率30％・自治会数7

北里コミュニティセンター

北里小学校

【課題】
- コミュニティセンターの老朽化
- 日野川沿いに立地する小学校（避難所）
- 約200戸の新規分譲地

近江八幡市
オープンガバナンス

○ 北里コミュニティエリア構想検討

【経緯】
- コミュニティセンター先行整備案　→再検討→　コミュニティエリア整備

【市の方針】
- コミュニティエリア整備は、地域の核となる施設を整備する大きな事業。
- 学区の今後のまちづくりの観点から、望ましいコミュニティエリアのあり方を協議いただくためにも、北里学区自治連合会、北里学区まちづくり協議会や各種団体などで構成される協議会の設置
- 学区と市との協働による取組

オープンガバナンスの手法

○ 北里コミュニティエリア構想検討

【これまでの取組】
- 令和５年１０月　第１回準備会
- 令和６年　２月　第２回準備会
- 令和６年　３月　地元幹事会

- 広く意見を聞くワークショップを実施する
- 中心メンバー、サブメンバー、参加者

【課題】
■ファシリテーター
■地元も市も未知の手法